

新潟市東区 新潟県議会議員

かずみつ

わたなべ和光

WATANABE KAZUMITSU

議会レポート

2026 夏 発行
VOL.16

令和8年 新潟県議会 会期 2026年6月30日～7月21日

6月定例会

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている生活者及び事業者に対する支援に必要な経費や今冬の大雪を踏まえ、雪害防止に向けた緊急対策に必要な経費等を計上した、令和8年度6月補正予算案など、14議案を可決または承認しました。

◆補正予算 73億9,032万円(うち一般財源 0百万円) ◆補正後の予算規模 1兆1,771億4,032万円


ズバッ
未来へ躍動!!

令和8年6月補正予算における主な事業の概要

6月定例会の審議の様子は録画中継で視聴可能です

新潟県議会インターネット中継はこちら▶



録画中継終了後の会議情報ははこちら▶



エネルギー価格・物価高騰対策

●LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業(重点支援対応) 311,325千円

国において直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する一般家庭に対し、負担軽減支援を実施

●医療機関・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業(重点支援対応) 241,158千円

光熱費等の高騰により大きな影響を受けている医療機関および社会福祉施設を対象に、経営の影響を踏まえながら、安定的な医療・福祉サービスの提供に要する経費を支援

●特別高圧電力利用事業者等支援事業(重点支援対応) 150,621千円

国において直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力を利用する県内中小企業に対し、負担軽減支援を実施

●農業水利施設省エネルギー化推進対策事業 246,432千円

電気料金の高騰等による農業水利施設の維持管理コスト増加に対応するため、施設管理者が行う省エネ化等に向けた取り組みを支援

雪害防止に向けた緊急対策

●雪対策新技術・新商品開発等支援事業 5,968千円

今冬の大雪を踏まえ、除雪作業等に伴う事故の抜本的な防止を図るため、防災イベント等において雪対策商品のプロモーションを実施するとともに、産学官連携プロジェクトによる新技術・新商品の開発に向けた調査・分析を実施

●克雪住まいづくり支援事業 21,530千円

多雪地域における雪屋根処理に伴う死傷事故防止のため、命綱固定アンカーの設置費用を支援

その他の取組

●介護及び障害福祉分野の質上げ・職場環境改善支援事業 144,575千円

繰り越し予算に係る不足額を計上し、介護及び障害福祉サービス事業所等における従事者の処遇改善や、介護職員の職場環境改善を支援するとともに、生産性向上等に取り組む事業者に対する支援の上乗せを実施

●災害時等歯科保健医療提供体制整備事業 53,000千円

本県における災害時歯科保健医療の提供体制を確保するとともに、歯科医療の提供が困難な地域等における歯科医療提供体制を充実させるため、歯科診療機材等の導入を支援

●教育振興基金積立金

国の「N-E.X.T(ネクスト)ハイスクール構想」に基づく高校教育改革拠点校の取り組み推進に向け、教育振興基金を積み増し

7発議案について可決する 可決した意見書は、内閣総理大臣はじめ国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望するものです。

- 拉致被害者全員の即時一括帰国の実現を求める意見書
- 当初予算に組み込まれる従来の補正予算相当分について補正予算並みの地方財政措置を求める意見書
- 福祉サービスの提供体制の存続に向けた支援を求める意見書

- 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書
- 最低賃金の引上げを求める意見書



6月定例会建設公安常任委員会 (7月7日～9日)

県民生活の安全・安心について、関係部局の取り組みを質しました!

土木部

下水道管路調査結果への対応について

和光

2025年1月に埼玉県八潮市で起きた道路陥没事故を受けて国土交通省が実施した「下水道管路の全国特別重点調査」の結果(2026年4月発表)によると、全国47すべての都道府県で対策が必要な管路(計748km)が見つかった。県内市町村が管理する下水道管路の調査結果と対応状況及び県の支援について伺う。

下水道課長 答弁

原則1年以内の速やかな対応が必要な緊急度Ⅰが46工区1,223m、5年以内の緊急度Ⅱが163工区1,742mとなっており、緊急度Ⅱについては年度内に応急対応を含めた対策の完了に向けて、緊急度Ⅱについては、5年以内の対策官僚に向けて計画的に取り組んでいる。早期の対策完了に向け、各市町村の実情やニーズに応じた技術面や予算確保に向けた助言などの支援を、引き続き行っていく。

交通政策局

新潟空港・新潟港・柏崎港の「特定利用空港・港湾」指定にについて

和光

国から新潟空港、新潟港、および柏崎港の「特定利用空港・港湾」への指定について提示があり、12月の可否判断に向けて、インフラ整備による経済・防災上の恩恵と、有事におけるリスクや県民の不安に対し、県としての見解や対応スタンスについて伺う。

港湾整備課長 答弁

インフラ整備による経済、防災上の恩恵については、民生利用を主として既存事業の整備が図られ、指定されることによりインフラ整備によるメリットは限定的と考えている。有事におけるリスクや県民の不安について、国からは特定利用港湾に指定されたことのみによって攻撃目的になるものではないと説明を受けた。県としては、前向きか後ろ向きかという議論だけでなく、内容を十分確認し、関係市町や港湾関係団体に丁寧に説明していきたい。

交通政策局

新潟空港の利用者数目標達成に向けた戦略について

和光

6月1日から待望の「新潟・ソウル線」の毎日運航が実現し、旅の自由度向上や世界各地への乗継利便性の向上など期待できるが、増便が夜便であり低調とのこと、夜便の利用促進について、所見を伺う。

空港課長 答弁

夜便はソウル中心部のホテルにつくと日付変更線を超えてしまうとの声も聞いており、そのため、現地で利用できるタクシー割引の支援を行っている。今後も利用が伸びないとの状況が続けば、現行の支援を通じているような声を聞きながら新たな支援策を講じていく。

交通政策局

新潟港における災害代替拠点機能の維持について

和光

港湾荷役を担う人材不足が課題としてあるが、新潟港は災害時に太平洋側の代替拠点として期待されている。県として、港湾の遠隔操作化や自動化荷役機械の導入といった、現場の労働環境改善および「港湾DX・省力化投資」に対し、どのような中長期的な支援策を講じていくのか伺う。

港湾整備課長 答弁

労働環境改善に資する港湾DX、省力化投資については、遠隔操作や自動化などの新たな技術について情報収集を進めるとともに、導入に向け、港湾荷役業者労使関係も踏まえつつ、港湾運営会社と港運事業者と課題を共有し、国の支援制度の活用なども視野に入れながら、省力化に向けた取り組みを後押ししていく。

公安委員会

交通安全施設の老朽化対策について

和光

高度経済成長期以降に整備された道路標識などの交通安全施設が今、一斉に更新時期を迎えている。交通安全施設の更新について、令和8年度以降のLED化やデジタル回線化を含め、県として今後どのように、安全性を損なうことなく着実に更新を進めていくのか所見を伺う。

交通部長 答弁

交通安全施設の更新にあたっては、限られた予算の範囲内において老朽化の程度が著しいものから更新するほか、小学校の統廃合による交通環境の変化に応じ、地域の交通実態に適合しなくなった交通安全施設を見直すなど、交通安全の確保と適切な維持・管理に努める。

令和8年2月定例会 本会議において知事及び関係部局長に質問しました!

3月5日

県内のエネルギーインフラを活用した戦略について

和光

本県のエネルギーインフラを、単なる電力供給拠点としてだけでなく、関連産業の集積や雇用の創出につなげ、エネルギー政策を県民所得向上に結びつけるべく、本県のエネルギーポテンシャルを武器として最大限活用するための戦略が必要と考えるがどうか。

知事 答弁

県内の豊富な脱炭素電源を活用した関連投資を呼び込むため、国のGX戦略地域制度への申請を行うとともに、関連産業の育成に向けて、水素・CCS等の先進的なプロジェクト組成のための企業間連携の促進や、県内企業のGX関連分野への新規参入支援を行っている。引き続き、国の施策やエネルギー関連事業者とも連携を図りながら、戦略的に取り組んでいく。

本県の人口流出対策について

和光

総務省が発表した2025年の人口移動報告によれば、本県の転出超過数は6,379人と全国ワースト4位。20代の若者が転出の7割超を占め、本県の経済活力のみならず、将来の出生数にも直結する、まさに地方消滅の危機そのものである。知事の受け止め、今後の取り組みについて伺う。

知事 答弁

本県の転出超過の大半は20代の若年層であり、県内学生の県内就職率や協定締結大学卒業者のUターン就職率についても低下傾向にあり、就職を契機とした県外流出が進んでいるものと考えている。こうした若者の流出は、出生数の減少にもつながり、人口減少を深刻化させているものと受け止めている。県としては、若者から働く場として選ばれるよう、県内企業の稼ぐ力を強化し、成長につなげるとともに、魅力ある職場づくりを一層促進していく。

新潟港開港160周年を見据えた取組について

和光

2029年1月に新潟港開港160周年という大きな節目を迎える。新潟港将来構想を形にするターゲットイヤーとして位置づけ、万代島地区の魅力に最大限に引き出すための歩行者ネットワークや水上交通の充実、さらには稼ぐ力を持つエリアへの転換に向け、どのような工程表を描いて取り組んでいくのか伺う。

交通政策局長 答弁

新潟港将来構想においては、万代島地区を交流拠点ゾーンとして位置付けており、これまで、ピア万代やかかまでの賑わい創出をはじめ、万代テラスにおける「みなと緑地PPP」制度を活用した民間投資の呼び込みや、万代島への案内表示の充実など、官民が連携して魅力の創出や誘客の促進に取り組んでいる。県としては、開港160周年も視野に入れ、今後更に新潟市や民間事業者等との連携を図りながら、集客施設間の回遊性の向上など賑わいのある港空間の創出に向けて取り組んでいく。

新潟空港への軌道系アクセスについて

和光

新潟空港将来ビジョンでは、従来から議論されてきた上越新幹線の空港乗り入れを含めた軌道系アクセス等の検討時期について、空港利用者135万人を達成または2025年度を経過した段階としているが、県は今後どのようなスケジュール、手法で検討を行うのか。

知事 答弁

令和6年度の空港利用者数は112万人にとどまり、軌道系アクセスの検討開始の目安とされる135万人に達しておらず、また、その整備にあたっては、財源確保や事業採算性などの課題がある。引き続き、路線ネットワークの強化や新たな航空需要の創出などにより、空港利用者の増加に努めるとともに、軌道系アクセス等の今後の方針については、利用者ニーズや社会経済等の動向を踏まえ、新潟市や経済団体等の意見を聞きながら検討していく。

こどもたちが持続的にスポーツに取り組める機会確保への支援について

和光

市町村や学校の枠を越えた広域的な合同チームの編成や、部活動の地域展開の加速により、こどもたちが持続的にスポーツに取り組める機会を確保する必要がある。そのための指導者の確保や財政支援等に力を入れるべきと考えるがどうか。

教育長 答弁

県中体連では、複数校合同チームや地域クラブでの大会参加を認めているなど、市町村や学校の枠を越えた、生徒のスポーツ機会の確保が図られているものと認識している。指導者の確保について、現在取組を進めている中学校部活動の地域展開においては、「にいがた地域クラブ活動指導者バンク」の設置や「指導者資格取得支援事業」の実施により、指導者の確保に取り組むとともに、こどもたちの持続的なスポーツ機会の確保に向け、各市町村における地域展開の一層の推進に向けた財政支援について、必要な予算を本定例会に計上した。

賃金上昇に向けた取組について

和光

所得の低迷は、若者や女性の県外流出を招き、人手不足という形でさらなる経済停滞を引き起こす。本県の賃金水準は、上昇傾向にあるものの、依然全国平均よりは低く、若者や女性が高齢で働きたいと思える魅力的な賃金水準を実現していく必要があるが、本県の賃金の上昇に向けてどのように取り組んでいくのか。

知事 答弁

県では、賃上げの原資となる企業収益の拡大を図るため、中小企業のDXや生産性向上などの取組を支援してきたが、今後は、稼ぐ力の強化につながる設備投資など、高付加価値化に向けた取組への支援を強化していく。また、先般、県内企業の持続的な賃上げの実現に向けた共同宣言を新潟政労使会議において発出した。今後さらに、政労使が一丸となって、適切な価格転嫁の促進をはじめ、賃上げに向けた機運醸成を図りながら、若者や女性に選ばれる職場環境の実現を目指していく。



若者の雇用の場の創出に向けた取組について

和光

若者の流出の背景には、県内企業の職種の選択肢の少なさがある。県内の若者が関心を持つIT・クリエイティブ分野の企業の誘致やスタートアップの創出に向け、より一層戦略的に取組を強化していく必要があると考えるがどうか。

知事 答弁

これまで学生の志望業種の上位を占めるIT関連企業の立地促進や、若者が自己実現を図る上で有力な選択肢の一つとなる、起業・創業の支援体制の充実などに取り組んできている。しかし、依然として若者の県外流出が進んでいることから、県としては、IT企業やコンテンツ産業などクリエイティブ分野の企業誘致をはじめ、起業・創業の裾野拡大、高成長が見込まれるスタートアップへの支援など、誘致と育成の両面から戦略的に取り組んでいく。



スペシャルサポートルームの整備について

和光

不登校者数が過去最多を更新し続ける中、従来の教室復帰のみを目指す支援では限界に達している。そこで現在導入が進んでいる「スペシャルサポートルーム」について、利用した子どもの具体的な声を反映させ、質の向上を図るとともに、全校に設置し、全ての学校で教室に入りづらい子が安心して過ごせる環境を整備する必要があると考えるがどうか。

教育長 答弁

令和6年度から校内教育支援センター、いわゆるスペシャルサポートルームを柱とした不登校対策を開始し、モデル校において効果的な運営方法に関する検証を行ってきた。現在、校内教育支援センターを利用する子供のニーズや個々の状況に応じた効果的な活用事例などをまとめた設置・運営の手引きを県内小中学校に配付し、設置促進を図っている。しかし、校内教育支援センターの設置が十分に進んでいない現状があることから、今後も、引き続き、校内教育支援センターの設置拡充に取り組んでいく。

拉致問題に関する教育機会の充実について

和光

本県には、拉致事件の現場が身近に存在することから、修学旅行や校外学習における拉致現場のフィールドワークの推進や、拉致被害者の方々を学校に招く機会の創出など、当事者県ならではの「生きた教育」を展開していく必要があると考えるがどうか。

知事 答弁

本県には、拉致事件の現場が身近な生活圏内に存在しており、こうした地域特性を踏まえ、児童生徒が拉致問題を「自分たちの地域で起きた出来事」として、主体的に理解を深めることは重要であると認識している。学校や関係団体等と連携しながら、拉致問題に関する体験的な学びの充実を図り、児童生徒が拉致問題への関心を高められる取組を進めていく。

石油にまつわる新潟の日本初・世界初

胎内市の黒川石油公園は日本最古の石油発祥の地と考えられています。「天智天皇7年(668年)越国、燃ゆる土、燃ゆる水を献す」と日本書紀に記されており、「燃ゆる水」(原油)の湧き出た場所がここだといわれています。また、出雲崎町には尼瀬油田

がかつてあり、最盛期には手掘りの油井が150本も作られるなど石油開発が盛んだったこの地で、明治24年(1891年)に日本で初めて機械掘りによる石油掘削に成功しました。その後、海面を埋め立て、世界で初めて商用として海底油田を掘削しました。

